

人民元とG20

2005年7月、中国は通貨制度の変更を発表した。ドルペッグから通貨バスケットを参考にした管理変動相場制への移行、人民元の対ドルレートを約2%切り上げ、人民元の対ドル為替変動幅を0.3%(後に0.5%)にする、などの内容だ。

その前には米国の議会やG7の会議で、人民元の切り上げを求める声が強まっていた。中国は諸外国の人民元切り上げ圧力に屈しないことを表明していたが、国内のインフレ要因なども考慮して、小幅ながら切り上げを実施した。

昨日G20は、これまでと今後の議長国である米国、英国、カナダ、韓国、フランスの首脳の名で、メンバー国に手紙を送った。昨年G20は、世界経済が持続的で調和のとれた成長を果たすために各国がそれぞれ役割を果たすことを求めたが、進捗状況が思わしくないことに米国などが注意を喚起したのだ。具体的には経常収支の不均衡の改善などだ。

これは特に中国の通貨政策に向けられていると考えられる。つまりG20による人民元切り上げ圧力だ。当然中国は反発するだろうが、昨年のG20の合意には中国も加わっているため、経常収支の不均衡是正と言う点では反論できない。内需を拡大して輸入を増加させればいいが、それを短期間で実現するのは難しい。2月の数字はバランスが取れたものだったが、それが持続する可能性は低い。それで為替レートの調整の話になる。

しかし人民元の切り上げや、変動幅の拡大を実行したからと言って、不均衡が是正されるわけではない。切り上げが小幅だったり、変動幅を拡大しても実際の中央銀行のオペレーションで変動幅より狭い範囲内で介入すれば、効果はほとんどない。それは05年の通貨制度の変更後に見られたことだ。

結局人民元切り上げが不均衡是正のために一定の効果を持つためには、中国が自らの利益のために通貨切り上げを実施し、大幅な人民元切り上げの道を開く以外にない。だが当面その可能性は極めて低い。